【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年６月30日
【四半期会計期間】	第43期第１四半期（自　平成26年２月21日　至　平成26年５月20日）
【会社名】	株式会社サンワドー
【英訳名】	SANWADO corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中村　勝弘
【本店の所在の場所】	青森県青森市大字石江字三好69番地１
【電話番号】	０１７（７８２）３２００（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　兼　経営企画部長　　工藤　隆幸
【最寄りの連絡場所】	青森県青森市大字石江字三好69番地１
【電話番号】	０１７（７８２）３２００（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　兼　経営企画部長　　工藤　隆幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第１四半期連結 累計期間	第43期 第１四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自 平成25年２月21日 至 平成25年５月20日	自 平成26年２月21日 至 平成26年５月20日	自 平成25年２月21日 至 平成26年２月20日
売上高	（千円）	7,271,385	7,832,698	31,615,734
経常利益	（千円）	96,552	128,755	701,574
四半期（当期）純利益	（千円）	50,308	80,386	494,088
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	228,986	70,724	569,815
純資産額	（千円）	5,417,092	5,765,292	5,757,921
総資産額	（千円）	18,374,667	18,246,320	17,899,171
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	9.53	15.23	93.59
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	29.5	31.6	32.2

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第１四半期連結累計期間（平成26年２月21日～平成26年５月20日）における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和によって円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、個人消費は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要が生じたものの、その後の消費の伸びは鈍化している状況にあります。加えて、ガソリン価格や輸入原材料の上昇、電気料金の値上りなど、消費マインドを低下させる要因があり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの営業面では、第１四半期前半は消費税増税前の駆け込み需要対策として、新生活関連商品、自転車等季節用品の早期展開、在庫確保に注力しました。また、商品の山積展開やバンドル販売など、お客様のニーズに合わせた売場作りを行い、利便性向上に努めました。この結果、家電やブランド品等の高額商品のほか、生活必需品、消耗品等の売上は前年同期に比べ、大きく伸ばしました。第１四半期後半は気温の上昇が早かったことにより、早期展開した夏季商品が売上を伸ばしましたが、駆け込み需要反動減があり、売上は全体的に低調に推移しました。経費面においては、食品部門の人員増加による人件費及び、冷凍・冷蔵設備の増設による、水道光熱費、減価償却費が増加しました。その他、増税前の売上増加に伴い、ポイント引当金繰入額、クレジット手数料等が増加しました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は7,832百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は117百万円（前年同期比44.2%増）、経常利益は128百万円（前年同期比33.4%増）、四半期純利益は80百万円（前年同期比59.8%増）となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「リビング」

「リビング」の売上高は2,040百万円（前年同期比4.1%増）となりました。前年同期に長引いた寒冷・降雪により特需のあったファンヒーター・電気ストーブは、反動減があり売上を落としました。一方、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、掃除機は、消費税率引き上げの駆け込み需要対策として措置した在庫確保、価格維持が功を奏し、大きく売上を伸ばしました。また、ベッドやカーペットは、高額商品が好調だったほか、ティッシュ、トイレットペーパー等の紙製品類、ごみ袋、カセットガスボンベや割り箸等の消耗品は、まとめ買いが生じ売上を伸ばしました。食器洗剤、ヘアケア用品、紙おむつは、メーカーと共同で行ったキャンペーンが好評で売上を伸ばしました。その他、殺虫剤や制汗剤等のエチケット用品も、５月初旬からの気温上昇と季節商品の早期展開が相俟って売上は好調でした。

この結果、セグメント損失は36百万円（前年同期は54百万円のセグメント損失）となりました。

「食品」

「食品」の売上高は2,737百万円（前年同期比17.0%増）となりました。買い置きの効く冷凍食品・米は、消費税率引き上げの駆け込み需要によるまとめ買いで売上を伸ばしました。また酒類は、新ジャンル、ビール、発泡酒等が売上を伸ばすとともに、それに関連した珍味、ナッツ等のおつまみも好調でした。北海道地区においては、冷蔵品、日配品、調味料、菓子類が、業務スーパーの認知度が高まりにより売上を伸ばし、食品全体の売上を押し上げました。

この結果、売上高は増収となりましたが、店舗改装等による販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は26百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

「DIY＆グリーン」

「DIY＆グリーン」の売上高は1,606百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

「DIY」では、木材、単管パイプ等にまとめ買いが生じ売上を伸ばしたほか、５月に入り気温が上昇したため、塗料、網戸等の季節用品に早い動きが見られ売上を伸ばしました。しかし、春先の降雪が少なかったことにより屋根材や補修に関連した工具は売上を落としました。

「グリーン」では、前年同期は低温と長雨の影響により好調だった作業用品、長靴、レインウェア等が売上を落としました。一方、当第１四半期は大型連休を中心に天候に恵まれたことから、農業・園芸用品の主力である肥料、用土、野菜苗、花苗等の季節商品が大きく売上を伸ばしました。

この結果、セグメント利益は65百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

「カー＆レジャー」

「カー＆レジャー」の売上高は998百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

「カー」では、増税前の駆け込み需要により、スタッドレスタイヤが売上を伸ばしたものの、新車販売台数が増加したことにより、夏タイヤ、ホイール、オーディオ機器、ワイパーブレードで買い替え需要が生じず大きく売上を落としました。

「レジャー」では、春の主力商品である自転車の在庫確保と価格訴求により、電動自転車や高額自転車が好調に推移しました。また、気温の上昇に伴い、チェア、コンロ、クーラーボックス、木炭等のバーベキュー関連商品が売上を伸ばしました。

この結果、セグメント利益は21百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

「その他」

「その他」の売上高は449百万円（前年同期比7.1%増）となりましたが、セグメント利益は３百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

(2)財政状態の状況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、18,246百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、5,841百万円となりました。主に、商品及び製品が季節商品品揃え等により214百万円、現金及び預金が152百万円、受取手形及び売掛金が79百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、12,404百万円となりました。主に、敷金及び保証金が回収により46百万円、建物及び構築物が減価償却等により38百万円、有形固定資産のその他が減価償却等により31百万円減少したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、12,481百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、7,322百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が仕入高増等により524百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、5,158百万円となりました。主に、社債が210百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ７百万円増加し、5,765百万円となりました。主に、その他有価証券評価差額金が９百万円減少しましたが、利益剰余金が17百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.6%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年５月20日）	提出日現在発行数（株）（平成26年６月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,280,000	5,280,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,280,000	5,280,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年２月21日～平成26年５月20日	―	5,280,000	―	704,025	―	747,805

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年２月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年５月20日現在

区分	株 式 数 （株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,279,300	52,793	―
単元未満株式	普通株式　200	―	―
発行済株式総数	5,280,000	―	―
総株主の議決権	―	52,793	―

（注）１．証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）は、完全議決権株式（その他）に含めて記載しております。
２．単元未満株式には、当社名義の自己株式28株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年５月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンワドー	青森県青森市大字石江字三好69番地１	500	―	500	0.01
計	―	500	―	500	0.01

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年２月21日から平成26年５月20日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年２月21日から平成26年５月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年２月20日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年５月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,939	568,557
受取手形及び売掛金	361,969	441,111
有価証券	101,654	102,655
商品及び製品	4,254,935	4,469,470
繰延税金資産	87,258	98,444
その他	141,228	161,323
貸倒引当金	△48	△60
流動資産合計	5,362,937	5,841,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,164,966	2,126,597
土地	5,488,963	5,488,963
その他（純額）	560,465	528,977
有形固定資産合計	8,214,396	8,144,538
無形固定資産	17,488	17,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,046	1,330,094
繰延税金資産	142,802	141,916
敷金及び保証金	2,351,130	2,304,156
その他	486,403	474,943
貸倒引当金	△8,033	△7,996
投資その他の資産合計	4,304,348	4,243,114
固定資産合計	12,536,233	12,404,817
資産合計	17,899,171	18,246,320

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年２月20日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年５月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,834	3,362,685
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,870,132	1,892,452
1年内償還予定の社債	470,000	420,000
未払法人税等	98,380	72,221
賞与引当金	42,540	85,195
役員賞与引当金	14,690	4,122
ポイント引当金	91,187	95,599
その他	743,565	790,623
流動負債合計	6,768,330	7,322,899
固定負債		
社債	460,000	250,000
長期借入金	3,823,369	3,859,616
退職給付引当金	283,421	288,541
役員退職慰労引当金	69,080	56,750
資産除去債務	236,843	238,055
その他	500,205	465,166
固定負債合計	5,372,919	5,158,129
負債合計	12,141,249	12,481,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	4,079,071	4,096,104
自己株式	△261	△261
株主資本合計	5,530,639	5,547,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,282	217,619
その他の包括利益累計額合計	227,282	217,619
純資産合計	5,757,921	5,765,292
負債純資産合計	17,899,171	18,246,320

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月21日 至　平成25年５月20日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年２月21日 至　平成26年５月20日)
売上高	7,271,385	7,832,698
売上原価	5,756,113	6,208,592
売上総利益	1,515,272	1,624,106
販売費及び一般管理費	1,433,591	1,506,357
営業利益	81,680	117,749
営業外収益		
受取利息	981	3,746
受取配当金	789	440
不動産賃貸料	8,603	4,967
発注システム使用料	8,497	7,798
その他	17,139	14,801
営業外収益合計	36,012	31,755
営業外費用		
支払利息	16,842	16,638
支払保証料	1,156	617
その他	3,142	3,493
営業外費用合計	21,140	20,748
経常利益	96,552	128,755
特別利益		
固定資産売却益	1	14
投資有価証券売却益	―	5,894
特別利益合計	1	5,909
特別損失		
固定資産売却損	65	―
固定資産除却損	2,752	32
特別損失合計	2,818	32
税金等調整前四半期純利益	93,736	134,632
法人税、住民税及び事業税	33,503	65,751
法人税等調整額	9,923	△11,505
法人税等合計	43,427	54,245
少数株主損益調整前四半期純利益	50,308	80,386
四半期純利益	50,308	80,386

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年２月21日 至　平成25年５月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年２月21日 至　平成26年５月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	50,308	80,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,678	△9,662
その他の包括利益合計	178,678	△9,662
四半期包括利益	228,986	70,724
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,986	70,724
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

（追加情報）

法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年２月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年２月21日 至　平成25年５月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年２月21日 至　平成26年５月20日）
減価償却費	60,746千円	76,563千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自 平成25年２月21日　至　平成25年５月20日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月14日 定時株主総会	普通株式	63,353	12	平成25年２月20日	平成25年５月15日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自 平成26年２月21日　至　平成26年５月20日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年５月14日 定時株主総会	普通株式	63,353	12	平成26年２月20日	平成26年５月15日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年２月21日　至　平成25年５月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	リビング	食品	ＤＩＹ＆グリーン	カー＆レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,960,890	2,340,141	1,558,338	991,931	6,851,302	420,083	7,271,385	－	7,271,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	419	3	53	6,952	7,428	3,313	10,742	△10,742	－
計	1,961,310	2,340,144	1,558,392	998,883	6,858,731	423,397	7,282,128	△10,742	7,271,385
セグメント利益又は損失（△）	△54,161	29,894	37,772	28,000	41,505	5,655	47,160	34,519	81,680

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額34,519千円には、支払利息の調整額16,842千円、支払保証料の調整額1,156千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額14,250千円及び当社グループ間売上に係る調整額2,271千円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年２月21日　至　平成26年５月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	リビング	食品	ＤＩＹ＆グリーン	カー＆レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,040,843	2,737,279	1,606,213	998,607	7,382,943	449,754	7,832,698	－	7,832,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	781	8	94	5,833	6,718	3,059	9,777	△9,777	－
計	2,041,625	2,737,287	1,606,307	1,004,441	7,389,662	452,814	7,842,476	△9,777	7,832,698
セグメント利益又は損失（△）	△36,562	26,177	65,325	21,907	76,848	3,648	80,496	37,252	117,749

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額37,252千円には、支払利息の調整額16,638千円、支払保証料の調整額617千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額14,250千円及び当社グループ間売上に係る調整額5,746千円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年２月21日 至　平成25年５月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年２月21日 至　平成26年５月20日）
１株当たり四半期純利益金額	9円53銭	15円23銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	50,308	80,386
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	50,308	80,386
普通株式の期中平均株式数（株）	5,279,472	5,279,472

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年６月26日

株式会社サンワドー

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久保澤　和彦　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小川　高広　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワドーの平成26年２月21日から平成27年２月20日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年２月21日から平成26年５月20日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年２月21日から平成26年５月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワドー及び連結子会社の平成26年５月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。